

キューバ・米回国交正常化 -- 多様なアクターと価値観・実利の交差 (分析レポート)

著者	山岡 加奈子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	245
ページ	51-57
発行年	2016-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003018

キューバ・米国国交正常化

―多様なアクターと価値観・実利の交差―

山岡 加奈子

●はじめに

二〇一五年七月二日、キューバと米国は五四年ぶりに国交を回復した。一九五九年の革命から七年間が経過したが、フィデル・カストロおよびラウル・カストロは、冷戦期の米国のあからさまな攻撃に対し、ソ連と同盟を結ぶことで生き延びた。ソ連が一九九一年に崩壊してからは、革命以来最悪の経済危機に見舞われながらも、革命体制は倒れなかった。その間、米国は一貫してキューバに対して敵対的な姿勢を崩さず、ソ連崩壊後もキューバに対して経済制裁を継続してきた。その目的は革命体制を民主化することであったが、キューバの現体制は米国の圧力にも屈することなく、一貫して社会主義体制を維持してきたのである。今回のキューバと米国の国交正

常化は、敵対してきた両国の関係史のなかでは歴史的転換点ではあるが、それにもかかわらず、両国政府の持つ価値観は、相変わらず平行線をたどっている。拙稿(参考文献①)では、ソ連崩壊後、両国政府が互いに放つ言説に含まれる価値観が、完全に平行線をたどっており、価値観のうえでは一致点を見出すのが難しいと述べた。本稿では、国交正常化によって、両国関係が改善した現在も、この価値観の完全な不一致は変わらず継続していることを示す。そのうえで、その価値観の不一致にもかかわらず、実利を求めるアクター、とくに米国の経済アクターが接近しつつあり、そのために今後さらに接近する可能性もあるが、同時に価値観の違いが接近を阻む可能性があることを示したい。

●キューバ政府と米国政府の価値観の対立

キューバと米国の関係を検討するにあたり、最初に両国の関係改善が進んだ要因を簡単に述べたい。本稿の議論の中心は、価値観やイデオロギーの違いが両国の対立を生む点であるが、他方国交回復につながった、両国の接近を促す要因ももちろんある。まずキューバ政府の狙いとして、経済の立て直しの必要性に迫られているということが挙げられる。キューバは二〇〇一年にチャベス政権下のベネズエラとの間で経済協力協定を効させ、現在までベネズエラの石油とキューバの医師のサービスパーター貿易を行っている。その経済的なインパクトは公式に発表されていないが、リーマンショック前後の二〇〇八年にキューバ政

府がこのパター貿易などのベネズエラとの経済協力で獲得した外貨純収入は約五〇億ドルと推定され、粗収入八〇億ドルは同年の財輸出の三倍、財輸入の六六%にあたるという研究もある(参考文献③、三九九ページ)。このキューバにとり大変重要な意味を持ってきたベネズエラとの関係は、ベネズエラ自身の経済危機により先行きが不透明になってきている。二〇一四年九月からベネズエラのキューバ向け原油は一日に一〇万五〇〇〇バレルから五万五〇〇〇バレルまで、半量近くに減少し、他方キューバからベネズエラへの医療サービス輸出も三六%減少した(参考文献⑥)。キューバ側からすれば、米国との関係改善は、一四年間キューバ経済を支えてきたベネズエラとの協力が先細りになるなかで模索されたものと考えられる。米国との関係改善によって短期的に伸びが見込まれるのは観光業である。二〇一五年一月一六日のキューバ観光省の発表によれば、この日キューバに入国した外国人の年間訪問者数が昨年度一年間の総計三〇〇万人を上回った(De通信、二〇一五年一月一七日付、<http://www.14ymedio>。

com/nacional/Cuba-recibe-millones-turistas-extranjeros_0_1891010883.html)。二〇一五年はこの発表からさらに四五日残されているので、順調に行けばおそらく一〇%以上の伸びが期待できる。近年にない大幅な伸びであり、米国との関係改善により、観光客および経済関連の訪問者が増加していることが想像される。

キューバ政府も、八九歳と八四歳になった高齢のフィデルとラウル・カストロ兄弟の指導がこの先それほど長く続かないであろうことを予測しているはずである。キューバ革命政府は、革命初期に米国の亡命した反カストロ団体から、さまざまな形での武力侵攻や暴力的な攻撃を受けてきた。米国との関係改善の前に、カストロ兄弟がいなくなるような事態になれば、その機に乗じて米国側から再び介入される恐れがある。その前に関係を改善しておけば、指導者の交代時にも米国から攻撃的な介入を受ける可能性は低くなる。革命体制をカストロ兄弟以後も存続させるために、米国との関係を改善することを選んだということである。また米国のオバマ政権にとって

統領自身の外交面での歴史に残る業績作りという理由ももちろんある。すでに二期目の後半で再選の心配をする必要がなくなり、さらに中間選挙も終わって、票獲得のために政策を考える必要がなくなったという理由もあろう。加えて米国にとっては、中国とロシアがキューバに接近している事実が、安全保障上の問題になっていた。

二〇一四年七月に中国の習近平主席とロシアのプーチン大統領が相次いでキューバを公式訪問している。それぞれ周辺国と紛争を起こしている両国がキューバと関係を強化することで、米国の地理的に近い中南米地域でも、新たな緊張を作り出す可能性がある。米国はキューバと関係を改善することで、ロシアや中国のこれ以上のキューバ接近を抑制したと考えられる。

これはキューバと米国が、二〇一四年一二月の国交正常化交渉開始発表から一年もたわずに国交正常化・大使館開設に至るほど急速に関係改善に進んだ要因として考えられるものである。ただし今後の両国関係の改善は、ラウル・カストロが繰り返し述べているように、これまでのように容易に進むとは考えにくい。本稿でとりあ

げるのは、今後関係改善を遅らせるであろう両国の価値観やイデオロギーの違いである。

● 国交正常化交渉開始発表後の両国の価値観のずれ

オバマ大統領は、二〇一四年一月一七日にキューバとの国交正常化を発表したとき、五四年間続いたキューバに対する敵対的な政策は時代遅れで効果がない、と宣言した。これは経済制裁を含む伝統的な対キューバ政策が、「手段として」誤りであったと認めたことになる。ただし、オバマはその目的、キューバの民主化を促すという「目的」は変えていないのである。以下で彼および大統領府の言説をみてみよう (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/12/17/statement-president-cuba-policy-changes>)。

二〇一四年一月一七日の大統領の発表は、まず「我々はキューバ国民（政府ではなく）との関係を変えることにした」と述べるところから始まる。彼は五四年間の対キューバ政策は、「我々の共産主義への反対から」策定された、といい、米国は一貫してキューバの民主主義と人権を支援してきたと述べる。

そして国交正常化交渉を開始する今、彼はキューバ政府と直接対話と交渉を行うことにより、民主主義と人権に関する問題という、両国に存在する違いや合意できない問題点を討議するのだ、と述べ、この新しい政策は「キューバ国民をさらに支援し、我々の価値観を」、相手国の孤立化ではなく「関与を通じて促進する」ことであると言う。一九九六年のヘルムズ・バートン法によって、経済制裁の全面解除の権限は、大統領から連邦議会に移っている。そのためオバマ大統領はここで「大統領としてできる政策」すなわちキューバ渡航に対する制限の緩和や情報産業のキューバ投資の認可などを、連邦議会に対して対キューバ経済制裁の解除を進めるために率直で真剣な話し合いを行うと述べたのである。

この発表どおり、オバマ大統領は翌月二〇一五年一月には、キューバに親族がいない米国民がキューバに送金する場合の上限額を、三カ月ごとに五〇〇ドルから二〇〇〇ドルへ引き上げた。さらにキューバ系市民を含む米国民が米国へキューバ産品を持ち帰ることも、四〇〇ドルまでの上限つきで

許可すると発表した。キューバ産品のうちキューバ産葉巻やラム酒などのアルコール類は一〇〇ドルまでとなっている。文化・学術交流や人道支援など、以前から例外として認められてきた一二分類のキューバ渡航のケースについて、米財務省の許可は必要ないとした。財務省の許可申請にはこれまで手続に数カ月かかっていたので、交換留学や宗教関係者や援助関係者のキューバ渡航などが、容易に実現できることになった。

このオバマ大統領の発表と同時に行われたラウル・カストロ国家評議会議長の発表はどうであっただろうか。ラウルは最初に、「主権平等を基礎とし、双務的な形で多様なテーマを取り上げる」。「国家の独立とわれわれの民族自決をいささかも損なうことなく」米国の話し合いを開始することにした、と宣言した。「交渉においてはわれわれの間にある差異について話し合い、解決する計画である」と述べている。これらの文言は、オバマ大統領の発表とほぼ共通している。

他方ラウルは、「今、種々の困難にもかかわらず、繁栄し持続可能な社会主義を建設するため、経

済モデルの刷新を進めている」と

述べ、キューバが革命体制を引き続き堅持し、社会主義の原則のなかで改革を進めようとしていることを確認する。そして、「我々は米政府に対し、両国関係を改善し、正常化するために、国際法と国連憲章の原則に基づき、双務的な手段 (forma reciproca) を用いるよう提案する。「われわれの間には、とくに国家主権、民主主義、人権および対外政策に関して、大きな違いがあることを認識したうえで」「文明的なやりかたで、われわれの違いを(そのままにして)共存する技術を学ぶ必要がある」とさらに釘を刺してこの演説を締めくくっている。国際機関や国際法の遵守を米国に求めることで、主権を守り、革命を米国から守ることを考えているようにみえる。

これに対してオバマ大統領は、発表の最後の部分で、キューバ国民に呼びかけ、自決 (self-determination) と尊厳と共に生きる、とで、キューバ国民はエンパワーされるべきだ、と述べているが、これはあくまで「キューバ国民」であり、革命政権やキューバ政府とは明確に区別している。またオバマの発表では冒頭で、「キュー

バ国民との関係を変える」と宣言しており、米政府はキューバ政府ではなく国民との関係を強化したい、支援したいと述べている。つまりラウルの言説は、オバマ大統領のそれとはかなりニュアンスが違い、社会主義やキューバ革命の価値観や理想を今後も守る意思を明確にし、米国にもそれを尊重するよう求め、そのうえで違いを認め合いつつ話し合いをすると述べている。

ラウルのこの姿勢は、ラテンアメリカ・カリブ諸国との会合でさらに明確になる。国交正常化交渉開始発表からちょうど四カ月後の二〇一五年三月一七日、ラウルはポリバル米州統合構想 (ALBA) 第九回臨時総会の席で演説し、ベネズエラのポリバル革命を「連帯、社会的公正、主権防衛の原則の下に結成された」と高く評価し、「米帝国主義は、失敗に終わったものの、実際あらゆる方法でポリバル革命と「ベネズエラ」のチャベス主義革命を不安定化させ、弱体化させる試みを実行してきた。(中略) 米国が地域の覇権と国内政策を優先して、平和と米州関係の指針を犠牲にするものである」と述べた。米国との関係改善の交

渉の最中にしては、きわめて厳しい米国批判を展開したのである。またこの演説では、キューバと米国の関係改善についても触れ、オバマ大統領は最近新しい政策を採り始めたが、「その目的は変わっておらず、ただその方法が変わったに過ぎない」と指摘している。

国際社会に対しては、ラウル・カストロは兄フィデルと同じく、キューバ革命の精神を社会開発と関連付けて世界に提案し、革命の国際主義を改めて明確にした。以下はラウルが二〇一五年九月の国連総会に初めて出席したときの演説である。

「国連憲章にうたわれている(中略) 平和のうちに生きる権利と、発展する権利を否定するのは、人間性を否定することだ。それは貧困であり、不平等である。これらは国民の自決権を奪う植民地主義と、後には帝国主義と覇権主義から生まれる紛争の原因となる。

(中略) 今も七億九五〇〇万人が飢えに苦しみ、七億八一〇〇万人の成人が非識字であり、毎日一七〇〇〇人の子どもが、治療可能な病気で亡くなっている。他方軍事支出は、年一兆七〇〇〇億ドル

に上っている。この何分の一かでも人道のための問題解決に使われてよい。」

米国との関係については、一九九二年から毎年国連総会で対キューバ経済制裁非難決議を提案してきたというキューバなので、ここでも「経済・通商・金融封鎖」(キューバは米国の経済制裁をこう呼ぶ)の解除、グアンタナモ米海軍基地の返還、そして過去五五年間の敵対的行動による損害を補償することが、両国関係の改善には必要であり、これは長い複雑なプロセスになると述べている。この点については、キューバ外務省がその三カ月前の二〇一五年六月に発表した「キューバ対封鎖 (Cuba vs Bloqueo)」という文書にも書かれてる (http://www.cubavvs-bloqueo.cu/sites/default/files/INFORME%20BLOQUEO%202015%20(Esp.pdf))。

この文書で、一九六二年の経済制裁発動から現在までのキューバが受けた被害総額は一二兆一一九二億米ドルであると推計し、「新しいシナリオが作られたにもかかわらず、金融および第三国にまで拡大された封鎖の影響は維持され

ている」と述べている。

ラウルの国連総会演説ではさらに、「不正義、不平等、低開発、差別、不正な操作が存在するという現実を前に、より公正で平等な国際秩序を確立し、その中心に尊厳と福祉を保障された人類がいる、そんな社会を実現するために努力することをキューバは誓う」と演説を締めくくった。

社会権を基礎として人権を保障する立場はキューバ革命の原則のひとつであり、しかもキューバ革命の理念や価値観を世界に広める国際主義も革命の原則のひとつである。ラウルの国連総会演説は、その意味でキューバ革命の原則に則った内容といえる。同様の内容は、フィデル・カストロが二〇〇六年の病氣入院後、療養中の時期から共産党機関紙『グランマ』に不定期に掲載している「フィデルの考察 (Reflexion de Fidel)」にも現れている。

二〇一五年八月二三日付けの「フィデルの考察」は、広島・長崎への原爆投下に寄せて、二〇一二年に日本から訪問した被爆者たちとの会見に触れ、「我々は決して、平和と人類すべてのための福利を勝ち取るための戦いをやめる

ことはない。その平和と福利は、肌の色も、地球上のどの場所の出身かも、宗教を信仰しているか否かも、関係ない」と述べる。さらに「すべての市民に医療、教育、職、栄養、安全、文化、科学、福祉を等しく保証すること、つまり、我々が正義と平等という夢を、地上のすべての人類に実現するという、……この非常に高い理想をキューバ国民が変わらず持ち続けていることに感謝する」と結ばれている。

●米国とキューバの多様な意見

①世論調査

これまで米国とキューバの両国政府の立場や価値観について述べてきたが、どちらの国でも政府以外の立場の意見はさまざまに分かれています。キューバについては政府の公式見解と外れる意見を表明する機会はないが、今年同じ時期に米国の世論調査会社二社が、それぞれ米国とキューバで両国関係改善について調査を行った。キューバでの調査はキューバ政府の許可を得ておらず、その意味で調査の統計的な正確さには問題が残るが、他方政府の許可を得ない初めての世論調査であるため、回答者

は政府の圧力を気にせず答えているとも考えられる。

米国の世論調査のうちもっとも知られているのはフロリダ国際大学の調査で、ここは一九九二年から数年ごとに、フロリダ州マイアミのキューバ系米国人を対象に世論調査を行ってきた (FIU Cuba Poll)。二〇一一年の調査では、経済制裁継続に賛成は五六%、反対は四四%であったが、二〇一四年には初めて逆転し、賛成四八%、反対五二%となり、オバマ大統領の発表直前には、キューバ系米国人コミュニティでも、オバマの政策転換に賛成する人が過半数を超えていたことになる。キューバ系米国人は、米国へ移住した時期により、対キューバ政策に関する意見は大きく異なる。一九六〇年代までの、革命直後に移住した、いわゆる「亡命キューバ人」は、政治的にも革命の価値観に反対し、私的にも個人の資産やビジネスなどを失い、革命政権には感情的にも譲歩できないと考える人が多いのに対し、ソ連崩壊後に移住し、現在も移住している新世代は、革命と共に生涯のほとんどをすごしてきた人々で、革命はすでに既成事実として受け入れている。体制

を倒すよりも、キューバに残った家族とのつながりを維持し、親族訪問や送金を無制限に行えるよう希望する。亡命キューバ人世代が高齢化し、減少している一方で、新世代は現在も増える一方であり（毎年二〜五万人が米国に移住してくる）、対キューバ政策に対する世論がどこかで逆転するのは時間の問題でもあった。

米国人全体を対象とする世論調査として、Beyond the Beltway社が二〇一五年三月六日に全米でキューバ系に限らず米国民を対象に行った調査がある。国交正常化交渉開始発表から三カ月あまり経過した時点での調査である。経済制裁全面解除に賛成かという質問に対し、共和党支持者の過半数五一%が賛成と答えた。これは初めてこの現象である。民主党支持者で賛成したのは七四%、支持政党なしでは六四%が賛成に回った。キューバでの調査は、フロリダ州にある調査会社 Bendixen and Amantí がマイアミにあるスペイン語テレビ放送 Univision と共同で、政府の許可を得ず、スペイン語を話す調査者をキューバに送り実施した。被調査者は、高齢化が進むキューバ（二〇一四年の高齢

化率は一三・八%で日本と同水準である）で比較的若年層が多く、また白人（六四%）に偏っている問題はあるのだが、キューバ全国の一二〇〇名のキューバ人に対面で質問した調査である。九七%の回答者が米国との国交正常化はキューバに利益をもたらすと答えた。正常化が経済制度の変化につながると答えたのは六四%、つながらないと答えたのは三〇%であった。他方正常化が政治制度の変化につながるかと答えたのは三七%で、五四%がつながらないと回答した。オバマ大統領は「キューバの民主化を促進する」ことを目的に、正常化交渉を進めていたわけだが、

キューバ国民はそれについては悲観的な人が多いということになる。この調査では、やや間接的ながら、革命体制に対する国民の意見についても質問している。経済制度については、七九%が不満を表明し、「キューバ政府に望むこと」については、七割の回答者が「経済の改善」と答えている。他方正常化については、不満と答えたのは五三%で、三九%は満足であると回答している。それに関連して、革命政権が誇る社会開発については、七二%が現在の教育

制度に満足であると回答し、六八%が現在の医療制度に満足と回答した。経済に比べて政治に対する不満が相対的に少ないのは、革命体制の下で実現された国民全員への無料の医療・教育が関連しているかもしれない。医療も教育もソ連崩壊後、薬が不足したり、賃金が安い教員が大量に辞めたりして、どちらも質の低下が懸念されているが、それでも回答者の三分の二がこれらの社会サービスに「満足」と回答したのは、国民がその面では革命政府を評価していることの現われでもあると考えられる。

②米経済界のキューバへの関心
米国の経済界は伝統的に共和党支持であり、また同時に米国外でも経済的利益を追求するために、自由な通商や規制緩和を望むグループである。そのため、共和党が多数を占める現在の連邦議会において、米国の対キューバ経済制裁によって、自社の利益が脅かされると判断した場合は、経済制裁解除を求める可能性がある。二〇一四年一月十七日のオバマ大統領の発表を受けて、米国の経済界は、

共和党の反共政策に同調するよりは、キューバとの関係改善によって、経済的利益を求めると活動に傾

斜している。上院に献金した企業や個人のリスト（献金時期、寄付額なども公表されている）が公開されている（US Senate Query the Lobbying Disclosure Act Database [http://soprweb.senate.gov/index.cfm?event=select-fields]）ので、本稿ではそれを用いてキューバへの米国企業への関心の変化をみた。

前記ウェブサイトには、二〇〇五年（一〇年前）から二〇一五年までの、いずれかの上院議員に献金した全企業が列記されており、献金先の議員名、献金日時や献金額が明記されている。まず、二〇〇一年からキューバへの輸出が認められている農業部門については、このリストが記録している二〇〇五年から毎年献金している企業や団体が多いが、オバマ大統領の発表以後、数年ぶりに献金したところもある。また州政府の農業担当局が四州献金しており、二〇一五年初めてという州が半数ある。観光業は、業界団体のような団体は以前から毎年献金しているが、個別の観光関連企業、ヒルトンやマリOTTなどの国際ホテルチェーンやクルーズ会社が二〇一五年に新たに献金しているところが新し

い。ただし、ヒルトンホテルは革命前にキューバにホテルを持っており、革命後に接収された経緯があるため、これだけでは、キューバに進出することを狙っているのか、接収資産を回復することを考えているのか、両方なのかははっきりしない。

キューバ島の北方の領海、とくにメキシコとの国境に近い海域には海底油田が見つかる可能性が高いとされている。すでにフランスやスペイン、ブラジルや中国などの石油会社が一九九〇年代からキューバ政府とのコンセンションで石油探索を行っているが、商業ベースに乗る発見はされていない。米国で同じメキシコ湾岸地域に本社を展開する米国の石油企業は、経済制裁が解除されれば、分野別ではもつとも大規模な対キューバ投資を計画しているとされる⁽¹⁾。オバマ大統領の発表後、シエル石油のような世界的企業が初めて献金を行うなど、関心が高まっている印象を受ける。

オバマ大統領は二〇一五年一月に、キューバの民主化を促進するため、キューバ国民がより多く多様な情報入手できるよう、情報通信の分野で米国企業のキューバ

投資を認めると言明した。これを受けて、シスコやインテルサット、ヴェライゾンなどの大企業を含む情報通信関連企業が初めて献金を行っている。情報関連の企業が献金リストに登場するのは初めてなので、国交正常化を含むオバマ大統領の新政策に触発されていると思われる。

同じく製造業関連では、タイヤのグッドイヤーと農業・建設機械の老舗メーカーであるディーアが初めて献金を行った。タイヤも農業・建設機械も現時点のキューバ需要が高い部門である。

複雑なのはキューバの名産ラム酒の関連企業である、革命前にキューバの東部サンティアゴ・デ・クーバで操業していたバカルディ社は、蒸留所などの資産を回復したいと毎年献金し続けている。バカルディ社は革命後に米国で、同じ元キューバのラム酒企業から「ハバナ・クラブ」という名のラム酒の商標権を入手した。この「ハバナ・クラブ」というラム酒は、今キューバ政府がフランスのペルノ・リカール社と合併で世界販売を行っている。バカルディはこのハバナ・クラブの商標権をめぐるペルノ・リカールを訴えたが

欧州で敗訴、さらに世界貿易機関(WTO)からも違反と裁決されている。このペルノ・リカール社は二〇一五年にこの上院の献金リストに登場している。したがってラム酒については、キューバで利害が対立する二企業が、相反する目的(一方は接収資産の回復、もう一方はキューバと組んだビジネスの発展のため)でそれぞれ献金していることになる。

米国のキューバに関心がある企業の間では、全米商工会議所の活動が二〇一五年に活発になっていくことが話題になっている(Cuba Standard, August 2015)。献金額が二倍に増えたうえ、会議所の会頭が二〇一五年六月にキューバを初めて訪問している。彼は前期Cuba Standardのインタビュで、キューバの法制度(知的財産保護や外国企業の資産保護など)がもっと整備されれば、もっと積極的にコミットしたいと発言している。冷静にキューバ経済を分析している印象であるが、関心が高まっていることは事実のようである。また日本でも二〇一四年からプロ野球の二球団がキューバの選手と初めて契約して話題になったが、米国の全米野球コミッショナー事

務所も、二〇一五年に初めて献金を行っている。反対にキューバ現政権と対立しそうなのはNGO関係である。人権関係、および保守系の共和党系列の団体が毎年献金しており、特に二〇一五年も変化はないものの、何かのきっかけで米国政府にオバマ政権の現在の政策とは反対の方向へ作用する可能性も残っている。

同じことは、資産回復を目的とした企業や個人についてもいえる。キューバに投資する欧州やその他の第三国の企業は、基本的に革命前の米国資産には手をつけず、補償問題に巻き込まれることを避けるようにしているが、キューバ政府は彼らとの間で補償金額や支払い期間の長さなどでかなり困難な交渉をしなければならぬかもしれない。ただし中国では、同国が経済開放を行った際に、接収した資産(すでに老朽化が激しく、接収時の状態まで回復するには相当な投資を必要とする)の回復を望むよりも、新たな投資で優遇措置を得られるなど、交換条件を提示することで、政府にとっては莫大な補償支払いをかなり免れたという先例もある。

●おわりに

以上みてきたように、キューバと米国の関係改善と国交正常化のプロセスにおいては、両国政府の価値観が多くの面で対立しており、「違いはあるが話し合う」という点でオバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長の意思が一致したために、交渉が可能になったものの、それ以上の進展過程がこの価値観の対立点に達した場合は、そこで止まってしまうと考えられる。オバマ大統領は二〇一七年に次の大統領と交代することになるし、ラウル・カストロも二〇一八年に引退することを繰り返し明言している。両国で次の指導者が誰になるかによっても、政府の価値観の対立は左右される。

一方は共和党の支持基盤であり、今後共和党が多数を占める米国連邦議会に対しても、経済制裁全面解除を働きかける可能性がある。これは米国の世論調査にもみられる。オバマ大統領のキューバ政策の転換を支持する米国人はすでに六割を超え、また共和党支持者でさえ初めて過半数を超えた調査が出てきたことは、キューバに対する米国人の意見が変わりつつあることを示している。オバマ大統領はこの世論の後押しを受けて、自己の任期中に彼の権限の範囲内で可能な政策転換を続けていく可能性が高い。これについては、二月一七日のオバマ大統領とラウル・カストロの両者の演説に、オバマの権限でできることをやっていくことを期待する発言があり、指導者は二人ともそれを認識している。

進めていくことが第一歩となる。加えて、米国財界などの経済アクターがよりキューバに関心を持つようになれば、中国との関係と同じく、価値観の違いや政治体制の違いを乗り越えて、関係を深化させることは可能になるだろう。そのためにはキューバも、とくに経済改革を一層進めることが求められる。

(やまおか かなこ/アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ)

《注》

- ① 筆者が二〇〇〇年代の初め、キューバ系米国人で石油企業の勤務経験がある石油関連の研究者ホルヘ・ペニョン (Jorge Piñon) 氏にインタビューしたとき、海底油田の探索では米国企業が世界最高の技術を持つっており、キューバの海底油田開発は、結局米国企業が乗り出すまで軌道に乗らないと自信を持っている、と述べていた。
- ② 「参考文献」
- ③ 山岡加奈子「平行線をたどるキューバ・米国関係——一元性をめぐる認識ギャップ」(山岡加
- ④ 筆者編『岐路に立つキューバ』アジア経済研究所叢書、No.8、岩波書店、二〇一二年)。
- ⑤ 「キューバと米国の国交正常化交渉をめぐる」キューバ情勢レポート、アジア経済研究所「二〇一五年」(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Latin/Radar/Cuba/201502.html>)。
- ⑥ Castañeda, Rolando H., "La ayuda económica de Venezuela a Cuba: situación y perspectivas," *Cuba in Transition*, vol. 19, Association for the Study of the Cuban Economy, 2009.
- ⑦ Domínguez, Jorge, I., *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*, Cambridge: Harvard University Press, 1989.
- ⑧ "Reconfiguración de las relaciones de los Estados Unidos y Cuba," *Temas*, número 62-63, abril-septiembre, 2010, pp.4-15.
- ⑨ Mesa-Lago, Carmelo "Normalización de relaciones entre FEJU y Cuba: causas, prioridades, progresos, obstáculos, efectos y peligros," Madrid: Real Instituto Elcano, 2015.